

平成25年度第1四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成25年度第1四半期（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・4
4. 四半期損益計算書	・・・6
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・8
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・9
7. 特別勘定の状況	・・・10
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・11
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

平成25年8月9日

日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	14,696	1,563,132	15,585	106.0	1,544,367	98.8
個人年金保険	3,214	196,825	3,225	100.4	198,038	100.6
団体保険	-	919,609	-	-	927,359	100.8
団体年金保険	-	109,115	-	-	110,158	101.0

- (注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。
 3. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は、平成24年度末が14,506千件、平成25年度第1四半期会計期間末が14,498千件です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成24年度第1四半期累計期間				平成25年度第1四半期累計期間					
	件数	金額		件数	前年同期比	金額		件数	前年同期比	
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			
個人保険	1,137	16,035	16,911	△875	1,248	109.8	15,208	94.8	17,196	△1,987
個人年金保険	44	3,011	3,033	△22	49	110.3	3,314	110.1	3,267	46
団体保険	-	1,471	1,471		-	-	1,859	126.4	1,859	
団体年金保険	-	66	66		-	-	9	14.9	9	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4. 平成24年4月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品を1件とした場合、個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は、平成24年度第1四半期累計期間が321千件、平成25年度第1四半期累計期間が335千件です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度第1四半期会計期間末	
		金額	前年度末比
個人保険	23,752	23,729	99.9
個人年金保険	8,409	8,403	99.9
合計	32,162	32,133	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	5,923	5,931	100.1

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成24年度第1四半期累計期間	平成25年度第1四半期累計期間	前年同期比
個人年金保険	114	108	94.6
合計	594	553	93.0
うち医療保障・生前給付保障等	97	105	109.0

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	6,498	1.2	3,720	0.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,507	0.3	1,277	0.2
買入金銭債権	7,563	1.4	7,091	1.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	412,012	76.8	416,035	77.4
公社債	208,906	38.9	211,060	39.3
株式	66,748	12.4	66,654	12.4
外国証券	131,987	24.6	131,175	24.4
公社債	98,209	18.3	97,213	18.1
株式等	33,777	6.3	33,962	6.3
その他の証券	4,370	0.8	7,145	1.3
貸付金	85,818	16.0	85,768	16.0
保険約款貸付	8,354	1.6	8,183	1.5
一般貸付	77,463	14.4	77,584	14.4
不動産	16,600	3.1	16,360	3.0
うち投資用不動産	10,269	1.9	10,091	1.9
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	6,527	1.2	7,060	1.3
貸倒引当金	△87	△0.0	△87	△0.0
一般勘定資産計	536,440	100.0	537,228	100.0
うち外貨建資産	109,105	20.3	108,999	20.3

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。
 なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。
 (平成24年度末: 1兆2,120億円、平成25年度第1四半期会計期間末: 1兆1,461億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成24年度末					平成25年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	196,034	216,599	20,565	20,659	△94	197,702	211,165	13,463	13,743	△280
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	444	367	367	—	77	601	524	524	—
その他有価証券	176,735	213,053	36,317	39,132	△2,814	176,990	213,702	36,711	38,659	△1,947
公社債	19,683	20,670	987	1,005	△18	20,046	20,690	644	686	△42
株式	43,058	64,377	21,319	23,926	△2,607	40,237	64,284	24,047	25,352	△1,305
外国証券	106,674	120,346	13,671	13,815	△144	107,727	119,422	11,695	12,236	△541
公社債	87,545	97,391	9,845	9,966	△121	88,570	96,390	7,820	8,294	△473
株式等	19,128	22,954	3,826	3,849	△22	19,156	23,031	3,874	3,942	△67
その他の証券	3,746	4,086	339	384	△44	6,547	6,872	325	383	△57
買入金銭債権	582	582	△0	—	△0	582	582	△0	—	△0
譲渡性預金	2,990	2,989	△0	0	△0	1,850	1,849	△0	0	△0
合 計	372,846	430,097	57,250	60,159	△2,909	374,770	425,470	50,699	52,927	△2,227
公社債	207,918	228,888	20,969	21,078	△108	210,416	224,087	13,671	13,988	△316
株式	43,058	64,377	21,319	23,926	△2,607	40,237	64,284	24,047	25,352	△1,305
外国証券	107,569	121,652	14,082	14,226	△144	108,626	120,884	12,257	12,798	△541
公社債	88,364	98,253	9,889	10,010	△121	89,392	97,250	7,858	8,331	△473
株式等	19,205	23,398	4,193	4,216	△22	19,234	23,633	4,399	4,466	△67
その他の証券	3,746	4,086	339	384	△44	6,547	6,872	325	383	△57
買入金銭債権	7,563	8,102	538	543	△4	7,091	7,489	398	403	△5
譲渡性預金	2,990	2,989	△0	0	△0	1,850	1,849	△0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成24年度末	平成25年度 第1四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	2,859	2,873
その他有価証券	10,433	10,430
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,992	1,990
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,824	6,824
非上場外国債券	—	—
その他	1,616	1,614
合 計	13,292	13,303

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(平成24年度末:△1億円、平成25年度第1四半期会計期間末:109億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

・運用目的の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度第1四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末要約貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度第1四半期会計期間末 (平成25年6月30日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		502,956	320,628
コ ー プ 一 般 債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		203,900	102,500
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		150,709	127,778
買 入 金 銭 債 権		756,320	709,166
有 価 証 券		42,274,197	42,707,038
(うち 国 債)		(16,543,499)	(16,877,373)
(うち 地 方 債)		(1,586,508)	(1,533,541)
(うち 社 債)		(3,092,231)	(3,078,200)
(うち 株 式)		(6,917,409)	(6,880,978)
(うち 外 国 証 券)		(13,556,511)	(13,473,781)
貸 付 金		8,581,801	8,576,862
保 険 約 款 貸 付 金		835,460	818,370
一 般 貸 付 金		7,746,341	7,758,492
有 形 固 定 資 産		1,676,301	1,651,257
無 形 固 定 資 産		184,990	180,966
再 保 険 貸 付 金		222	150
そ の 他 資 産		530,894	535,623
支 払 承 諾 見 返 金		29,233	26,273
貸 倒 引 当 金		△8,704	△8,786
資 産 の 部 合 計		54,882,824	54,929,460
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		47,470,205	47,848,565
支 払 準 備 金		203,848	187,663
責 任 準 備 金		46,161,263	46,464,012
社 員 配 当 準 備 金		1,105,093	1,196,889
再 社 会 保 険		271	180
そ の 他 負 債		157,040	157,040
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		2,147,917	1,873,879
未 払 法 人 税		1,212,021	1,146,117
リ ー ス 債 務		45,091	72,017
資 産 除 去 債 務		4,262	3,915
そ の 他 負 債		2,035	2,013
役 員 賞 与 引 当 金		884,505	649,814
退 職 給 付 引 当 金		52	67
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		433,184	395,602
ポ イ ン ト 引 当 金		4,374	4,456
価 格 変 動 準 備 金		9,564	11,830
繰 延 税 金 負 債		427,529	525,485
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		123,652	65,699
支 払 承 諾		129,132	129,635
負 債 の 部 合 計		29,233	26,273
負 債 の 部 合 計		50,932,158	51,038,714
(純 資 産 の 部)			
基 金 償 却 積 立 金		300,000	300,000
再 評 価 積 立 金		950,000	1,000,000
剰 余 金		651	651
損 失 填 補 準 備 金		350,577	189,180
そ の 他 剰 余 金		12,571	13,270
危 険 準 備 積 立 金		338,006	175,910
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金		71,917	71,917
圧 縮 積 立 金		236	1,736
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		34,666	42,693
別 段 積 立 金		—	33
四 半 期 未 処 分 剰 余 金		170	170
基 金 等 合 計		231,016	59,360
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,601,228	1,489,831
繰 延 へ ッ ジ 損 益		2,508,046	2,567,623
土 地 再 評 価 差 額 金		△74,128	△82,747
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△84,481	△83,963
純 資 産 の 部 合 計		2,349,436	2,400,913
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,950,665	3,890,745
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		54,882,824	54,929,460

(注) * 平成24年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 25 年度第 1 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

- 従来、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、当第 1 四半期会計期間より、建物等については、定額法による方法に変更しております。

この変更は、従来の投資は取得・新築が多くを占めており、その使用方法等に対応した減価償却方法として定率法を採用してきたものの、近年、投資に占める取得・新築の割合は低下し、代わって不動産の陳腐化を抑制するリニューアル・改修の割合が相対的に高くなっていること、また、今般不動産のより計画的なリニューアルを推進するために全体リニューアル計画及びリニューアル工事仕様等の基準を整備したことから、今後は建物等のより長期安定的な使用が見込まれ、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが今後の有形固定資産の利用状況に即したものであると判断したことによるものであり、このための固定資産システム開発が当第 1 四半期会計期間に完了したことを契機に行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前四半期純剰余が 678 百万円増加しております。

また、上記の全体リニューアル計画の整備にあたり、建物等の利用年数及び残存価額の調査を実施したため、減価償却方法の変更に合わせて、それらについてもより実態に即した見直しを行い、当第 1 四半期会計期間より一部の耐用年数及び残存価額を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前四半期純剰余が 1,812 百万円増加しております。
- 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)を平成 25 年度末より適用予定ですが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成 25 年 4 月 1 日以後開始する会計年度の期首から適用できることになったため、当第 1 四半期会計期間より、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第 1 四半期会計期間の期首の当期末処分剰余金が 24,705 百万円増加しております。また、当第 1 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純剰余は 389 百万円増加しております。
- 平成 24 年度剰余金処分案は、平成 25 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期会計期間末における四半期貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	231,016 百万円
ロ	任意積立金取崩額	1,841 百万円
ハ	剰余金処分額	232,857 百万円
	社員配当準備金	167,172 百万円
	損失填補準備金	699 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	3,585 百万円
	任意積立金	11,401 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—
- 当第 1 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当期首現在高	1,105,093 百万円
ロ	前期に係る剰余金処分案に基づく繰入額	167,172 百万円
ハ	当第 1 四半期累計期間社員配当金支払額	81,615 百万円
ニ	利息による増加額	6,239 百万円
ホ	当第 1 四半期会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,196,889 百万円
- 前期に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、8 月 2 日に基金を同額償却しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 3,324,756 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度第1四半期累計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで〕	平成25年度第1四半期累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,710,093	1,709,323
保 険 料 等 収 入		1,338,448	1,162,334
(うち保 険 料)		(1,338,341)	(1,162,205)
資 産 運 用 収 益		322,186	492,786
(うち利息及び配当金等収入)		(279,852)	(278,698)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(1)
(うち有価証券売却益)		(16,479)	(178,156)
(うち金融派生商品収益)		(24,716)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(35,806)
そ の 他 経 常 収 益		49,458	54,202
経 常 費 用		1,613,721	1,548,001
保 険 金 等 支 払 金		902,320	943,310
(うち保 険 金)		(276,233)	(264,402)
(うち年 金)		(166,627)	(189,273)
(うち給 付 金)		(211,440)	(208,644)
(うち解 約 返 戻 金)		(208,965)	(212,193)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(38,879)	(68,662)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		189,547	308,988
責 任 準 備 金 繰 入 額		182,986	302,748
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6,560	6,239
資 産 運 用 費 用		296,578	87,019
(うち支 払 利 息)		(566)	(2,003)
(うち金銭の信託運用損)		(0)	(-)
(うち有価証券売却損)		(9,850)	(12,686)
(うち有価証券評価損)		(226,157)	(45,263)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(9,067)
(うち特別勘定資産運用損)		(42,821)	(-)
事 業 費		139,025	138,757
そ の 他 経 常 費 用		86,250	69,925
経 常 利 益		96,372	161,321
特 別 利 益		2,659	1,962
特 定 資 産 等 処 分 益		2,659	1,962
特 別 損 失		34,370	101,375
特 定 資 産 等 処 分 損		4,305	2,244
減 損 損 失		8,199	1,174
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		21,861	97,956
災 害 損 失		4	-
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		64,661	61,908
法 人 税 及 び 住 民 税		△326	79,503
法 人 税 等 調 整 額		14,210	△52,931
法 人 税 等 合 計		13,884	26,571
四 半 期 純 剰 余		50,776	35,337

注記事項

(平成 25 年度第 1 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	783	269	1,052
遊休不動産等	84	38	122
合計	867	307	1,174

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成24年度 第1四半期累計期間	平成25年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	114,216	107,108
キャピタル収益	41,196	178,158
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	1
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,479	178,156
金融派生商品収益	24,716	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	237,280	67,857
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	0	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,850	12,686
有価証券評価損	226,157	45,263
金融派生商品費用	—	9,067
為替差損	1,272	840
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△196,083	110,301
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△81,867	217,409
臨時収益	178,240	120
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	178,006	—
個別貸倒引当金戻入額	234	120
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1	56,209
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	56,209
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	1	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	178,239	△56,088
経常利益 A+B+C	96,372	161,321

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,027,181	8,224,253
基金・諸準備金等	2,965,956	3,179,686
基金等	1,430,471	1,489,831
価格変動準備金	427,529	525,485
危険準備金	780,154	836,363
一般貸倒引当金	5,478	5,683
その他	322,322	322,322
その他有価証券の評価差額×90%	3,278,358	3,321,349
土地の含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	△8,685	△8,323
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,602,347	1,587,990
負債性資本調達手段等	157,040	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△539	△539
その他	32,704	△12,950
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,305,244	2,306,978
保険リスク相当額 R_1	135,383	134,511
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	73,978	74,221
予定利率リスク相当額 R_2	394,708	393,690
資産運用リスク相当額 R_3	1,844,303	1,847,379
最低保証リスク相当額 R_7	7,382	7,101
経営管理リスク相当額 R_4	49,115	49,138
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	696.4%	712.9%

(注) 1. 平成24年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成25年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度 第1四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	109,933	113,205
個人変額年金保険	132,512	123,167
団体年金保険	996,372	970,280
特別勘定計	1,238,818	1,206,653

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,950	9,734	1,926	9,571
変額保険(終身型)	36,096	549,291	35,926	544,094
合計	38,046	559,026	37,852	553,666

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	19,995	132,502	18,385	123,063

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 億円)

項目	平成24年度 第1四半期連結累計期間	平成25年度 第1四半期連結累計期間
経常収益	17,324	17,277
経常利益	1,048	1,632
四半期純剰余	554	362
四半期包括利益	△3,160	1,056

項目	平成24年度末	平成25年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	551,656	552,197
ソルベンシー・マージン比率	717.1%	734.0%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1社 (Bangkok Life Assurance Public Company Limited)

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

持分法の適用に関する事項

Bangkok Life Assurance Public Company Limitedは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等としております。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度末 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		551,338	372,771
コ ー ル ロ ー ン		203,900	102,500
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		150,709	127,778
買 入 金 銭 債 権		756,320	709,166
有 価 証 券		42,317,119	42,738,098
貸 付 金		8,519,927	8,526,474
有 形 固 定 資 産		1,685,475	1,660,408
無 形 固 定 資 産		182,541	178,903
再 保 険 貸 産		377	340
そ の 他 資 産		779,670	783,555
繰 延 税 金 資 産		5,495	5,219
支 払 承 諾 見 返 金		24,452	26,492
貸 倒 引 当 金		△11,718	△11,917
資 産 の 部 合 計		55,165,611	55,219,791
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		47,475,286	47,854,174
支 払 備 金		207,375	191,829
責 任 準 備 金		46,162,817	46,465,454
社 員 配 当 準 備 金		1,105,093	1,196,889
再 保 険 借 債		308	215
社 債		157,040	157,040
そ の 他 負 債		2,376,234	2,078,295
役 員 賞 与 引 当 金		52	67
退 職 給 付 引 当 金		435,879	398,393
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		4,472	4,557
ポ イ ン ト 引 当 金		9,564	11,830
価 格 変 動 準 備 金		427,529	525,485
繰 延 税 金 負 債		124,185	68,902
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		129,132	129,635
支 払 承 諾		24,452	26,492
負 債 の 部 合 計		51,164,139	51,255,088
(純 資 産 の 部)			
基 金		300,000	300,000
基 金 償 却 積 立 金		950,000	1,000,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		424,922	264,767
基 金 等 合 計		1,675,573	1,565,418
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,509,186	2,573,868
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△74,128	△82,747
土 地 再 評 価 差 額 金		△84,481	△83,963
為 替 換 算 調 整 勘 定		△37,957	△21,074
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		2,312,619	2,386,083
少 数 株 主 持 分		13,278	13,200
純 資 産 の 部 合 計		4,001,471	3,964,702
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		55,165,611	55,219,791

注記事項

(平成 25 年度第 1 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

- 従来、親会社の有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用していましたが、当第 1 四半期連結会計期間より、建物等については、定額法による方法に変更しております。
この変更は、従来の投資は取得・新築が多くを占めており、その使用方法等に対応した減価償却方法として定率法を採用してきたものの、近年、投資に占める取得・新築の割合は低下し、代わって不動産の陳腐化を抑制するリニューアル・改修の割合が相対的に高くなっていること、また、今般不動産のより計画的なリニューアルを推進するために全体リニューアル計画及びリニューアル工事仕様等の基準を整備したことから、今後は建物等のより長期安定的な使用が見込まれ、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが今後の有形固定資産の利用状況に即したものであると判断したことによるものであり、このための固定資産システム開発が当第 1 四半期連結会計期間に完了したことを契機に行ったものであります。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余が 678 百万円増加しております。
また、上記の全体リニューアル計画の整備にあたり、建物等の利用年数及び残存価額の調査を実施したため、減価償却方法の変更に合わせて、それらについてもより実態に即した見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より一部の耐用年数及び残存価額を変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純剰余が 1,812 百万円増加しております。
- 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号)を平成 25 年度の連結会計年度末より適用予定ですが、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成 25 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったため、当第 1 四半期連結会計期間より、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。
これに伴い、当第 1 四半期連結会計期間の期首の連結剰余金が 24,705 百万円増加しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純剰余は 389 百万円増加しております。
- 親会社の平成 24 年度剰余金処分案は、平成 25 年 7 月 2 日の総代会にて承認されているため、当第 1 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表はこれを反映して作成しております。なお、総代会で承認された剰余金処分の内容は、次のとおりです。

イ	当期末処分剰余金	231,016 百万円
ロ	任意積立金取崩額	1,841 百万円
ハ	剰余金処分額	232,857 百万円
	社員配当準備金	167,172 百万円
	損失填補準備金	699 百万円
	基金償却積立金	50,000 百万円
	基金利息	3,585 百万円
	任意積立金	11,401 百万円
ニ	次期繰越剰余金(イ+ローハ)	—
- 当第 1 四半期連結累計期間に係る親会社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
- 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,105,093 百万円
ロ	前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づく繰入額	167,172 百万円
ハ	当第 1 四半期連結累計期間社員配当金支払額	81,615 百万円
ニ	利息による増加額	6,239 百万円
ホ	当第 1 四半期連結会計期間末現在高(イ+ローハ+ニ)	1,196,889 百万円
- 前連結会計年度に係る剰余金処分案に基づき、保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金 50,000 百万円を積立てており、8 月 2 日に基金を同額償却しております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 3,324,756 百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度	平成25年度
		第1四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 6月 30日まで〕	第1四半期連結累計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年 6月 30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,732,456	1,727,727
保 険 料 等 収 入		1,344,068	1,170,061
資 産 運 用 収 益		330,932	492,975
(うち利息及び配当金等収入)		(280,966)	(278,724)
(うち金銭の信託運用益)		(—)	(1)
(うち有価証券売却益)		(16,497)	(178,212)
(うち金融派生商品収益)		(24,297)	(—)
(うち特別勘定資産運用益)		(—)	(35,806)
そ の 他 経 常 収 益		57,455	64,690
経 常 費 用		1,627,595	1,564,476
保 険 金 等 支 払 金		906,172	949,416
(うち保 険 金)		(276,290)	(264,449)
(うち年 金)		(166,627)	(189,273)
(うち給 付 金)		(215,189)	(214,661)
(うち解 約 返 戻 金)		(208,965)	(212,193)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(38,879)	(68,662)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		190,016	309,310
責 任 準 備 金 繰 入 額		183,455	303,071
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6,560	6,239
資 産 運 用 費 用		296,964	87,580
(うち支 払 利 息)		(596)	(2,004)
(うち金銭の信託運用損)		(0)	(—)
(うち有価証券売却損)		(9,850)	(12,689)
(うち有価証券評価損)		(226,190)	(45,263)
(うち金融派生商品費用)		(—)	(9,667)
(うち特別勘定資産運用損)		(42,821)	(—)
事 業 費		142,968	143,268
そ の 他 経 常 費 用		91,473	74,900
経 常 利 益		104,861	163,251
特 別 利 益		2,659	1,962
固 定 資 産 等 処 分 益		2,659	1,962
特 別 損 失		34,370	101,386
固 定 資 産 等 処 分 損		4,305	2,255
減 損 損 失		8,199	1,174
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		21,861	97,956
災 害 損 失		4	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		73,150	63,827
法 人 税 及 び 住 民 税 等		163	79,771
法 人 税 等 調 整 額		17,558	△52,155
法 人 税 等 合 計		17,721	27,615
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		55,428	36,212
少 数 株 主 利 益		24	△67
四 半 期 純 剰 余		55,404	36,280

注記事項

(平成 25 年度第 1 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	783	269	1,052
遊休不動産等	84	38	122
合計	867	307	1,174

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 1 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は 15,084 百万円であります。また、当第 1 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありません。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度
	第1四半期連結累計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 6月 30日まで〕	第1四半期連結累計期間 〔平成25年 4月 1日から 平成25年 6月 30日まで〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前四半期純剰余	55,428	36,212
その他の包括利益	△371,464	69,479
その他有価証券評価差額金	△390,771	59,577
繰延ヘッジ損益	16,889	△8,618
土地再評価差額金	△3	△163
為替換算調整勘定	8,870	18,484
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,449	200
四半期包括利益	△316,036	105,692
親会社に係る四半期包括利益	△316,055	105,726
少数株主に係る四半期包括利益	19	△34

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,033,068	8,228,816
基金・諸準備金等	3,063,443	3,278,938
基金等	1,525,455	1,586,525
価格変動準備金	427,529	525,485
危険準備金	780,154	836,363
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	7,980	8,240
その他	322,322	322,322
その他有価証券の評価差額×90%	3,279,032	3,322,025
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△8,620	△8,258
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,602,347	1,587,990
負債性資本調達手段等	157,040	157,040
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△92,877	△95,453
その他	32,704	△13,465
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2,240,396	2,242,115
保険リスク相当額 R_1	135,383	134,511
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	75,959	76,201
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	394,708	393,690
最低保証リスク相当額 R_7	7,382	7,101
資産運用リスク相当額 R_3	1,780,222	1,783,286
経営管理リスク相当額 R_4	47,873	47,895
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	717.1%	734.0%

(注) 1. 平成24年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成25年度第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(7) セグメント情報

平成25年度第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しています。